

# 五泉市

# 議会だより



第13号

平成23年  
1月25日

■発行/五泉市議会 ■編集/広報特別委員会 ■議会事務局/〒959-1692 新潟県五泉市太田1094番地1  
TEL.0250-43-3911 (内線370) FAX.0250-43-2716



早出川から望む初春の菅名岳



副議長 後藤 寛

年頭のごあいさつ

## 謹賀新年



議長 土田 春夫

結びに、新しい年が皆様にとりまして、よりよい一年となりますよう心からご祈念申し上げます。年頭のごあいさつといたします。

市民との絆を大切にしながら、議会の果たす役割と責任を自覚し、活発な議会活動を通して、皆様の声を市政に反映していかねばならないと決意を新たに、市民福祉の向上と市政発展のために全力を尽くす所存であります。

本市におきましては、依然として厳しい財政状況が続く中、少子高齢化、地域産業への対策、長期化する経済不況への対応など喫緊の課題が山積しており、市民の皆様が議会に対する期待は極めて大きいと考えております。

市民の皆様には、新春を健康やかにお迎えのこととお慶び申し上げます。  
一昨年以來から日本国内の景気はデフレ、円高等の状態が続き、新卒採用等雇用面においても深刻な状況にあります。一刻も早く、この状況からの脱却を願う思いであります。

# 平成22年 第7回 11月臨時会

第7回11月臨時会は、11月30日に開催され、人事院勧告及び新潟県人事委員会の勧告を参考に、議員及び市長等並びに職員に対する給与等の引き下げを行う条例改正と補正予算を、慎重審議の結果、下記のとおり議決しました。

## 第7回臨時会議決結果など

11月臨時会で審査された案件		議決結果
市長提案	条例の一部改正	
	五泉市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
	五泉市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
	五泉市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決
	補正予算	
	一般会計補正予算（第5号）	原案可決
	国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
	介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
	下水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
	簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原案可決	
水道事業会計補正予算（第3号）	原案可決	

### <条例改正>

- 五泉市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
  - ・議員の期末手当を年間0.15月引き下げる改正  
平成22年12月の支給割合を「100分の165」から「100分の150」とし、平成23年6月以降に支給される6月期の支給割合を「100分の145」から「100分の140」に、12月期の支給割合を「100分の150」から「100分の155」に改正。
- 五泉市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
  - ・市長、副市長等の期末手当についても議員の支給割合と同じく改正するもので、年間で0.15月引き下げる改正。
- 五泉市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
  - ・40歳以上の職員を対象として、給料表を平均0.1%引き下げる。  
期末手当については年間で0.15月引き下げる改正。  
改正された給料表よりさらに官民格差の状況を踏まえ1.18%の減額改正。

### <一般会計・特別会計 補正予算>

- 人事院勧告に伴う職員給与費等の調整によるもの

編集後記

16

人事案件・意見書の提出

15

一般質問（14名）

8  
～  
14

委員会審査報告  
総務文教常任委員会  
厚生経済常任委員会  
建設企業常任委員会

議長室から

6  
～  
7

第1回1月臨時会

5

第8回12月定例会

3  
～  
4

第7回11月臨時会

2

◆目次

ページ

# 平成22年 第8回 12月定例会

第8回12月定例会では、12月8日から12月22日までを会期とし、補正予算や条例の改正議案など14件、請願・陳情4件、人事案件について、慎重審議の結果、下記のとおり議決しました。なお、補正予算中、所管の厚生経済常任委員会に付託された一般会計予算案中「情報発信番組ラジオ放送事業」については修正削除となりましたが、最終日の本会議で修正案は否決され原案のとおり可決されました。

## 第8回12月定例会議決結果など

12月定例会で審査された案件		審査した委員会※	議決結果
市長提出議案	<b>条例の一部改正</b>		
	五泉市老人福祉センター条例の一部を改正する条例	厚生経済	原案可決
	五泉市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	厚生経済	原案可決
	五泉市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例	建設企業	原案可決
	五泉市給水条例の一部を改正する条例	建設企業	原案可決
	<b>補正予算</b>		
	一般会計補正予算（第6号）		原案可決
	一般会計補正予算（第7号）		原案可決
	国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	厚生経済	原案可決
	介護保険特別会計補正予算（第4号）	厚生経済	原案可決
下水道事業特別会計補正予算（第4号）	建設企業	原案可決	
簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）	建設企業	原案可決	
水道事業会計補正予算（第4号）	建設企業	原案可決	
<b>人事案件</b>			
五泉市教育委員会委員の任命について		同意	
人権擁護委員の推薦につき意見を求めること		異議なし	
請願・陳情	米価の大暴落に歯止めをかけるための請願	厚生経済	採択
	T P Pの参加に反対する請願	厚生経済	採択
	「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の採択を求める請願	厚生経済	継続審査
	T P P交渉参加反対に関する陳情	厚生経済	採択
議会提出議案	米価の大暴落に歯止めをかけるための意見書の提出について		原案可決
	T P Pの参加に反対する意見書の提出について		原案可決
	T P P交渉参加反対に関する意見書の提出について		原案可決

※「総務文教」：総務文教常任委員会  
 「厚生経済」：厚生経済常任委員会  
 「建設企業」：建設企業常任委員会

### <当局報告>

- 栗島公園のセキセイインコの大量死について
- 菅沢地内ホース乾燥塔解体工事にともなう作業員落下事故について

### <条例改正・概要>

- 五泉市老人福祉センター条例の一部を改正する条例
  - ・（仮称）村松老人福祉センターの建設に伴い名称及び位置並びに使用料等を改正  
 五泉市石曽根地内に建設中の（仮称）五泉市村松老人福祉センターの名称は、現在と同じ「五泉市村松老人福祉センター」とし、その位置は「五泉市石曽根8074番地1」とする。  
 また、現在の分館については今までどおり利用し、名称を「五泉市村松老人福祉センター分館」とする。利用者1人あたりの使用料については、五泉市老人福祉センター翠泉園の使用料に合わせ、室料等は専用できる部屋とそれぞれ1回あたりの使用料を改正するもの。
- 五泉市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
  - ・国民健康保険税に係る被保険者の所得割、均等割及び平等割の改正
 

【医療分】	所得割	6.20/100→7.25/100
	均等割	16,700円→19,300円
	平等割	17,000円→23,100円
【後期高齢者支援金分】	所得割	2.40/100→2.48/100
	均等割	7,300円→6,500円
	平等割	6,000円→8,100円
【介護納付金分】	所得割	1.90/100→2.20/100
	均等割	13,000円→12,000円
- 五泉市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例
  - ・消防団員の処遇改善を図るため、年報酬額の改定及び出動手当の支給基準等改正  
 （年額）団長 88,000円→96,000円  
 分団長 45,000円→49,000円  
 部長 26,000円→31,000円  
 団員 17,000円→20,000円
- 五泉市給水条例の一部を改正する条例
  - ・水道使用者の負担軽減を図るため、水道事業の手数料を改正  
 給水再開手数料 3,000円→徴収しない  
 使用中止手数料 500円→徴収しない

# 12月定例会 補正予算 主な事業

## 一般会計

■防犯灯整備・維持事業（修繕）	180万円
■高齢者・障害者向住宅整備補助金	100万円
■地域子育て創生事業	2,299万6千円
■子ども予防接種事業	1,000万円
■子宮頸がん予防ワクチン接種費用助成事業	915万6千円
■ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種事業	4,720万8千円
■早出川頭首工整備補修委託料	1,029万円
■住宅リフォーム事業補助金	1,000万円
■村松・城跡公園施設維持管理事業	1,130万3千円
■側溝等整備事業（交通安全施設工事）	981万円
■緊急雇用創出事業に係る業務委託料 （情報発信番組ラジオ放送事業）	

### 《債務負担行為》

期 間 平成22年度から平成23年度まで

限 度 額 2,000万円

事業内容 五泉市の観光情報・地域情報を、FM新潟ラジオ放送を活用して市民及び県内外に情報を発信し、市のイメージアップを図る。

22年度中に業務委託契約を締結し、23年度当初より放送を開始できるようにする。

### ※債務負担行為とは

一つの事業や事務が単年度で終了せず、後年度において「負担＝支出」をしなければならない場合には、議会の議決を経て、その期間と限度額を定めるもの。



説明に聞きいる議員



提案理由を説明する市長

# 平成23年 第1回 1月臨時会

第1回1月臨時会は、1月12日に開催され、国の経済対策に係る補正予算を、慎重審議の結果、下記のとおり議決しました。

## 第1回臨時会議決結果など

1月臨時会で審査された案件		議決結果
市長提出議案	補正予算	
	一般会計補正予算（第8号）	原案可決

### 国の緊急総合経済対策

地域活性化交付金による「きめ細かな交付金事業」及び「住民生活に光をそそぐ交付金事業」と、安全・安心な学校づくり交付金による事業の実施を図る。

## 1月臨時会 補正予算 主な事業

### 一般会計

#### 【きめ細かな交付金事業】

総額 1億1,735万1千円

- 庁舎等整備事業 420万円
- 防犯灯整備事業（防犯灯新設） 500万円
- 防災基盤整備事業  
（全国瞬時警報システム整備委託料） 380万円
- 保育園施設営繕・整備事業 2,200万円
- 観光施設管理整備事業  
（さくらんど温泉ポンプ整備工事） 1,100万円
- 村松公園施設整備事業（トイレ新設）  
1,702万1千円
- 舗装補修事業（市道春日新田丸山線）  
500万円
- 公園維持管理事業（南公園・栗島公園）  
600万円
- 街路整備事業（市道五泉駅前通第1号線）  
3,500万円
- 消防団活動事業（団員用雨衣） 580万円

### 一般会計

#### 【住民生活に光をそそぐ交付金事業】

総額 2,420万円

- 自殺・うつ病支援対策事業 180万円
- 消費者保護推進事業 140万円
- 学校図書充実事業 900万円
- 図書等整備事業 1,200万円

#### 【公立学校施設整備費負担金事業】

- 愛宕小学校校舎等新築事業（屋内運動場）  
4億6,334万4千円



利用者への利便性が図られる（村松図書館）

## 議長室から



議長  
土田 春夫

昨年の11月臨時会、12月定例会、本年1月臨時会と相次いで議会が開催され、国の経済対策等を含めた補正予算など審議が行われ、全て原案のとおり可決・同意などされました。

12月定例会では、国民健康保険税の増額改正が行われました。市民の福祉及び健康増進など大切であります。この財政運営に対する当局への意見も多くあったところであります。また、一部の事業で費用対効果など明確な説明が充分果たされたものか疑問が残りました。行財政運営については、直接市民に関わるものですから、今後とも監視機能は基より一層の議論が尽くされるものと感じております。

国においては、経済不況からの脱却に力を入れ雇用対策など諸施策を実施していますが、実効的であるかは疑問符を付けざるを得ません。また、地方分権をこれまで進める姿勢は喜ばしいことですが、中央に振り回されるような地方自治にならないよう、行政と議会が一丸となって独自の体質強化を図っていかなければならないと思っています。

## 総務文教常任委員会審査報告

(主な質疑)

基幹バス・デマンド乗合タクシー  
について

**問** 本会議において、新しい公共交通関係についての一般質問が行われたが、やはりエリアを変えてほしいという質問が多かった。どのような方法で変えていくつもりなのか、今時点で考えていることはあるのか。

**答** エリアの改善ということにつきましては、乗り継ぎなしで村松五泉を行き来したいという要望があります。デマンド乗合タクシーは皆で病院に行く、あるいは福祉施設に行くということについて特定したものではありませんので、その人とそうでない人が五泉から村松に行ったときに、今は乗ってから降りるまで30分を保障しています。それが保障できなくなります。私共はそのことを一番懸念しています。

乗り継ぎをなくすことについては、なかなか無理ではないかと考

委員長 芳賀和久

えています。ある時間帯だけ、午前1便、午後1便運行することがどうなのか、というようなことも考えたりはしています。また、乗り継ぎにより料金がもう1回掛かるということでは何とかならないのかということについても、総合的に考えさせていただきたいと思っています。

**問** 国の補助事業は3カ年と聞いているが、その後、中期・長期的な展望等をどのように考えているのか。

**答** 国の補助を3カ年いただいて、その後も一番いい補助やいい支援のある制度を模索しながら、規模はさておき、相応な需要があるかぎりは続けていかなければいけないと考えています。

## 厚生経済常任委員会審査報告

(主な質疑)

### 国民健康保険税条例の改正について

**問** 財政調整基金は、本来感染症の世界的流行など一時的な療養給付費の増加に対応するための基金であり、恒常的な赤字を補てんするためのもではないと認識している。これまで恒常的に赤字を補てんしてこなければならぬ窮状を、市民に対して広報するべきではなかったのか。また、その段階で市民に対して、一定の負担をお願いするべきではなかったのか。

**答** 国民健康保険特別会計の財政運営は、平成19年度以降黒字に転じることはなく赤字の状況が続いています。その部分に対する市民への広報が不足していた点は、深く反省しなければならぬと感じています。また、早目早目に何らかの手段を検討することも必要であったと感じています。

**問** 全国の6割を超える自治体では、一般会計からの法定外繰入を行っている。これが異常なやり方で国民健康保険特別会計を運営しているということになるのか。一般会計からの法定外繰入を行わない法的根拠はあるのか。

**答** 法令等に基づいています。法定外繰入については、総務省より通達が出ています。

委員長 阿部 周夫

### 情報発信番組ラジオ放送事業について

**問** 具体的にどのような情報を発信し、それによってどのような効果もたらせると考えているのか。もう少し地に足着いた雇用促進、そして情報発信の仕方があるのではないか。どういう経緯で2千万円の補正予算を計上したのか。

**答** FM新潟ラジオ局より提案があり、1年間を通して五泉市の情報発信できる有効な手段であると考えています。このFMラジオ局の電波は県内約94%を網羅し、1日平均約6万5千人の方の聴取が見込まれます。2千万円の内訳は、人件費が1千万円、FMラジオ局の放送料や市内の空き店舗の賃貸料など含めた諸経費が1千万円となっています。

### 意見

この事業自体が悪いという理由はない。様々な分野の事業を活性化させるために、様々な媒体を利用して周知することとは必要だと考えるが、最も効果的であるという説明はなく、このような事業内容では結果的に費用対効果が低くなること懸念される。

### 修正案可決

この事業を削除する修正案が委員全員から提出され、採決の結果、全会一致で修正案は可決されました。

## 建設企業常任委員会審査報告

(主な質疑)

### 石綿管の布設替え工事について

**問** 工事に際し断水の連絡が何もなかったことがあった。業者に対しての指導、監督はどのようなようになっていくのか。

**答** 工事計画の中で、工事の進捗状況により、断水する日というのは事前に把握しており、業者には常日頃、地区の皆さんに広報車等で周知するように指導はしています。今回そのようなことがあったということで、なお一層強く指導してまいります。

委員長 長谷川 秀行

### 要望

道路改良工事について、雪が降る前までに工事を終えてほしいというのが市民の要望である。行政の考え方で3月までに終わればよいということでは遅いのではないかと。何が本当かよく考えるためになるのかよく考えたい。



安定供給に向け布設される送水管工事

一般質問(通告順)

石黒 俊雄



農家の援助及び政策について

**問** 500ccの水120円、同量の米117円、水が高い。最低賃金法で定めた時給730円、米価の労働報酬換算は時給325円。これは10月の衆議院予算委員会での質議の一部である。更に米価は下がり農家経営は混迷の度を増々深めている。農地の基盤整備を行い農地の集約化を進めるべき。又、農業後継者に補助をするべきである。



中山間地で基盤整備された水田

**答** 国・県の農地集積の補助事業による周知に努める。又、農地の借り手、貸し手の情報を共有し農地の集積が進むようにしたい。基盤整備は農家の合意があれば市としては最大限支援したい。

新規就農の農業後継者に対して、機械や施設を整備する補助事業やリース経費の補助制度、就農に必要な資金の無利子融資の制度がある。市においては農業後継者等育成資金を設定している。

いのくま 豊



暮らしを壊す増税

**問** 今、市民は長引く不況で苦しんでいる。五泉市は蒲鉄跡地に1億8千万円も投入し、今度は国保税を12%、1億3千万円も増税しようとしている。

税金のムダづかいをやめ、市民の暮らしを守るべきである。全国の6割を超える市町村で国保税の値上げを抑えるため、一人あたり1万円以上一般会計から繰入れているが、五泉市は0円である。全国並に繰入れて増税するな。

**答** 五泉の国保税は県内20市中17位から9番目の高さになるが、一般会計からの繰入は行わない。

厚労省調査より

国保会計への繰入れ (一人あたり)

・東京都	28,700円	・愛知県	11,875円
・神奈川県	17,266円	・新潟県	1,709円
・埼玉県	16,230円	・ . . . . .	
・広島県	12,160円	・五泉市	0円

安心・安全な食料を

**問** 菅政権はTPP、環太平洋経済協定を結び関税を撤廃し、アメリカ等から農産物を大量に輸入しようとしている。日本の農業と地方が崩壊する。市長は反対を。

**答** 五泉の農業や集落が崩れると憂慮しており現時点では反対である。



安心・安全な食料は日本の大地から

一般質問(通告順)

あべ かねお



放課後・休日に  
中学生の学習機会を設けるべき

**問** 学力低下対策・向上のため放課後や土・日曜日に五泉市内の中学生に予習復習、補習等の機会を設けるべきである。

**答** 今後研究する。

東南環状線（赤海～南本町）を  
着工しないのか

**問** 五泉の道路交通網の大動脈となる東南環状線の早期開通は、市当局のやる気の問題。早期着工・早期完成に向けて最優先に取りかかるべき。平成11年から何度質問しても、当局は県に要望するという答弁しかない。真剣にこの事業に取りかかって県と協議したのか。市の単独着工で、工事費の国・県6割補助があると思う。

**答** 引き続き県へ要望する。



東南環状線（南本町交差点）

山田 博



防犯灯は歩道に  
設置すべき

**問** 一部の箇所で歩道を照らさずに、車道を照らしている防犯灯がある。折角の施設を有効利用すべきである。

**答** 一部の防犯灯に車道側を向いたり、歩道ではなく車道に設置されているものがある。防犯灯の設置後、歩道が取りつけられたことが主な原因と考えられる。

町内会が自主的に設置したものと、市が設置したものがあるので、最初に市管理の防犯灯の再確認をしつつ、樹木等遮へい物の有無などその機能を発揮しているかどうか確認を行い、早い段階で計画的に解消を図っていく。



歩行者の安心・安全確保を

## 一般質問(通告順)

熊倉 政一



## 一等米比率急落の原因と対策

**問** 平成22年は記録的な猛暑による一等米比率の急落、収量の低下、さらに米価下落と三重苦だが、原因と対策は。

**答** 県は、夏の高温少雨が主原因で肥料の少なさも影響したと分析、五泉市の格落ち理由が、やせ米などの未熟粒、心白粒が大半であり登熟不良となった。今後は五泉市農林業推進協議会を中心に、品質向上に努めたい。



米の品質向上と農家支援策を

**問** 農業収入の減少により資金繰りが懸念される。市の対応と対策は。

**答** 平成22年の稲作収入は、米の仮渡金がコシヒカリで前年産当初比1,400円減の1万2,300円に下落している上、品質の低下により2等米が大半であり、大変厳しい状況だ。市も資金の借り入れに係る利子の補給を行い、農家支援に努めていく。

羽下 貢



## 行財政改革と組織の見直しについて

**問** 財政面で苦しい状況が続く中、今後の財政状況をどう分析しているか。総合計画で見積もった統計数値との差異を人口動態とあわせて伺う。又、健全財政化の一つとして公共施設の使用料の受益者負担を条例化してはどうか。

**答** 財政収支の見通しは厳しさが続くものと考えており、改革をさらに進めなければ大幅な財源不足が生じると見込んでいる。人口動態については大きな減少は見られず、推計どおりとなっている。施設の使用料については基本方針を策定し、平成24年度から負担をお願いしたいと考えている。

**問** まちおこし成功には、職員が先頭にたってプロジェクトチームを作り、市をもちたてていく意識が必要と思うが。

**答** 状況に応じて対応していく。



職員の意識改革と市民サービスの向上に

一般質問(通告順)

平井 敏弘



統合後の川内小学校の  
施設利用並びに  
閉校記念式典について

**問** 川内小学校の統合後の施設利用と閉校記念式典について、地区住民より要望書が提出されているが、早急な検討を。閉校記念式典について補助金の検討はどうか。



早急な利用計画が求められる(川内小学校)

**答** 川内小学校の跡地利用は、避難所機能を含め閉校後の有効利用について要望書を含め広く地域の意見を聞いて検討したい。

閉校記念式典は実行委員会を立ち上げられたことを聞いている。要望を聞いた上で、他の事例を参考にして補助等を考えたい。

佐藤 わたる



行財政改革について

**問** 五泉経済が一段と悪化している中、市税の減収により財政も疲弊している現況で、どのような覚悟で財政を立て直すか。

**答** 財政健全化については職員一丸となって取り組んでいく。なお、現行の行政評価システムでは事業仕分けに外部の視点が欠けていることから、この外部の視点などをどのように取り入れていくか検討しながら行財政改革にあたりたい。

高齢化社会について

**問** 高齢者世帯が急速に増加する中、ひとり暮らしの高齢者世帯などからおこりうる問題点に対して、解決策はいかに。

**答** ひとり暮らし高齢者の問題や介護疲れのストレスから来る事件がある。当市では地域包括支援センターで相談業務を行っており、ひとり暮らし高齢者世帯を対象に要援護者カードを作成し、高齢者の安心と安全を守っている。

高齢化率の推移 (五泉市)

年度末	総人口(人)	65歳以上人口(人)	高齢化率(%)
H18	57,681	15,164	26.29
H19	57,196	15,299	26.75
H20	56,604	15,479	27.35
H21	56,198	15,593	27.75

## 一般質問(通告順)

鈴木 良民



## 公共交通運賃の減額について

**問** デマンドタクシーの運行は安心して通学できる交通手段である。保護者の経済的負担を考え、大幅な運賃の減額を行うべきである。また福祉バスの廃止はサービスの低下だという声がある。公共交通の乗り継ぎ運賃を往復1,000円を500円に減額しサービスの向上を図るべきである。

**答** 学生運賃の減額と乗り継ぎ運賃の減額については、今後利用者のニーズと利用実態を把握した上で、五泉市地域公共交通活性化協議会で検討を行っていききたい。



低料金でサービス向上を

## 遠距離通学補助距離の緩和を

**問** 冬期間の通学路の安全性も配慮し、五泉市独自の遠距離通学補助制度を決定するべきである。

**答** 距離緩和については、保護者の意見や、学校との調整も必要である。難しい面もあるが今後検討していきたい。

牛腸 利栄



## めざせ農産物で200億円

**問** 2,014戸の農家が戸別補償に参加されたが、新規需要米など新たな国の助成制度の活用、農産物の加工販売や直売などで、農家所得の向上と地域農業の振興を推進すべきである。

**答** 米価は下落傾向であるが、助成制度の情報を速やかに伝達すると共に消費地には五泉産農産物のリピーターも多く、これからも販路拡大に努め農家所得の向上を図っていききたい。



みんなで築こう豊かな農村

## TPPに対する市長の考えは

**問** 政府はTPPに参加する見通しであるが市長の見解を伺う。

**答** TPP協定は地域農業を始め深刻な影響が心配される場所であるが、政府の動向を注視して適宜最善の対応をとっていききたい。

一般質問(通告順)

広野 まさる



東南環状線について

**問** 地震の影響で踏切が長時間あかなかった。緊急事態が発生した場合、手おくれとなる。東南環状線の早期完成と踏切の橋上化が望ましい。整備が長期化するようであれば、政倉地区の踏切の拡幅整備を検討すべきだ。

**答** 交通の利便性を考え東南環状線は重要。立体交差は有効と考えているが、課題もあり十分な検討がいる。踏切の拡幅はJ Rでは他の踏切の閉鎖が必要でむずかしい。



狭い川瀬踏切

介護保険について

**問** 介護保険制度の住宅改修における給付費が立てかえ払いとなっている。利用者の負担軽減の為、直接払いにするべきだ。

**答** 今後、在宅介護の利用者の経済的負担を軽減するために、運用方法を検討したい。

芳賀 和久



財政改革と道路改良について

**問** 財政負担を少しでも軽減する為に受益者負担を考えていく時期ではないか。

**答** 施設の使用料については、平成23年度中に「公共施設に係る使用料設定にあたっての基本方針」を策定し、平成24年度から、この基本方針に基づき使用料の負担をお願いしたいと考えている。

**問** 泉町地内の県道の拡幅工事が白紙に戻ったが、本町通りの中心部の交差点がクランクである事は、非常に通行しにくい。右折も出来るよう正十字路に改良を。

**答** これまで市は県に対し交差点改良の要望を行ってきた。県は今年度より事業化に向け検討を行っている。

中心市街地の核となる路線であり、交通不便解消の為、事業の早期実現に向け引き続き県に要望をしていきたいと考えている。



早期解消を図れ(本町交差点)

一般質問(通告順)

長谷川 秀行



地域公共交通について

**問** 「ふれあいバス」と「さくら号」の利用に関する現状分析は。

**答** ふれあいバスの運行状況は、10月は全体で5,065人、11月は全体で5,819人で、特に朝と夕方、高校生の利用が多くなっている。さくら号については、10月は全体で2,231人、11月は全体で2,744人となっており、今後とも広報に努め増加を期待している。

**問** 移動制約者の増加に向けて、利用者のニーズに合った利便性の高い地域公共交通システムの再構築を図るべき。

**答** 高齢化の進展とともに移動制約者の増加は推測できます。今後とも市民の皆様、特に利用者のニーズを的確に把握し、より以上にこれらに対処するよう努力したいと考える。



利便性の高いシステム構築を (市役所本庁前)

池田 邦一



空き店舗対策で商店街の活性化を

**問** 関係機関と協議し、賛同する家主を公募してやる気のある方々や団体に紹介し、家賃の補助をしてはどうか。また、障害者の活動の場として直売所等設置の考えは。

**答** まちづくり推進事業の中で協議を始めている。空き店舗利用については、店舗の改修や家賃助成など検討を行っている。障害者の活動の場としては五泉郵便局前の空き家を利用し、ケーキや野菜の直売所を始める予定である。



空き店舗が目立つアーケード街

除雪対策は万全か

**問** 昨年は大雪に見舞われ、除雪についての苦情が多く寄せられた。従事者に実技講習会を実施し、万全な対策を図れ。

**答** 大型グレーダーを1台購入、リース除雪機を増やし交通確保を目指す。又、市除雪協力会主催で除雪技能、安全運転研修会を開催していただく。



市道除雪協力会による技能向上研修会 (総合会館前)

# 人事案件

— 次の方々に決定しました —

(敬称略)

## 教育委員会委員(再任)

澁谷 隆 (南本町3) 55歳

◇任期 平成23年2月23日～平成27年2月22日

## 人権擁護委員(再任)

中山章元 (今泉) 57歳

◇任期 平成23年4月1日～平成26年3月31日

## 意見書の提出

12月定例会では、意見書3件を可決しました。可決した意見書は内閣総理大臣並びに関係大臣にそれぞれ提出しました。

### ○米価の大暴落に歯止めをかけるための意見書

【提出先】 内閣総理大臣、農林水産大臣

### ○TPPの参加に反対する意見書

【提出先】 内閣総理大臣、農林水産大臣

### ○TPP交渉参加反対に関する意見書

【提出先】 内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣

#### ※意見書

地方自治法第99条の規定により、議会は当該普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる。



穏やかな水辺にたたずむ白鳥（青橋地内）



### 編集後記

新年あけましておめでとつございます。  
平成23年の初春を、五泉市民の皆様方と共に迎えさせていただきましたことを慶び、また、日頃から五泉市議会広報活動のご支援に感謝しつつ、新年のご挨拶を申し上げます。

今年も、よりわかりやすい議会広報の紙面作りに一生懸命取り組んでまいりますので、昨年以上の市民の皆様から温かいご指導とご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。



- |      |        |
|------|--------|
| 委員長  | 熊倉 政一  |
| 副委員長 | 佐藤 渉   |
| 委員   | 相田 豊   |
| 〃    | 阿部 周夫  |
| 〃    | 石黒 俊雄  |
| 〃    | 鈴木 良民  |
| 〃    | 長谷川 秀行 |
| 〃    | 広野 甲   |

議会に関するご意見・ご要望をお寄せください。

議会事務局 TEL(43)3911

(内線) 370